

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要
児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深める。

対象 教育委員・教育関係者
意図 (対象をどのようにしたいか) 教育行政を、効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標 定例会等開催回数			12.	回	A	
		3,252,000	3,390,680	3,613,000	14.		維持 維持	
02	教育委員会連合会事業	指標 研究委嘱校数			3.	校	A	○
		321,000	342,000	373,000	6.		維持 維持	
03	教育委員会事務局運営事業	指標 苦情件数			0.	件	B	
		3,245,712	3,162,138	5,140,000	0.		維持 拡充	
04	教育広報事業	指標 ホームページ更新回数			13.	回	A	
		242,750	100,790	149,000	13.		維持 維持	
05	臨時職員等雇用事業	指標 処理ミス件数			0.	件	A	
		4,267,898	4,553,512	4,630,000	0.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	13,210,000	13,729,000	
事業費の合計(円) (A)	11,329,360	11,549,120	13,905,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	11,329,360	11,549,120
	業務量	1.40人	1.80人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	8,319,158	10,836,902
	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,648,518	22,386,022	

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、教育行政を適正に運営することを目的とし、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標に設定した。 平成24年度は、人事案件による臨時会2回を含めて14回教育委員会を開催し、前年度同様に全ての定例会・臨時会において委員の出席率は100%であった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育行政を適正に運営できるように、教育委員会を開催したり、他市町の教育委員会と情報交換する事業を行っており、事務事業の構成は適切である。 なお、「03教育委員会事務局運営事業」に関しては、教育を取り巻く環境の変化等もあり、年々事務量が増加している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される組織として、教育行政における重要事項や基本方針を決定、執行することとなり、市が事業主体として委員会の運営を執行することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 埼玉県市町村教育委員会連合会の事務局が平成25年、26年の2年間、秩父市の担当となるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	教育委員会教育総務課内の各種事務について、随時マニュアル化を進め効率的な事務の執行を図りたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 課内の効率的な業務の割り振りや、教育委員会と学校間の事務処理の電子化を積極的に実施し、正確かつ迅速な事務処理を行う。 課内の情報交換を密にし、効率的な事務遂行に努めた。 事務局と学校間での事務処理についてどの部分が効率化を図れる部分か更に検討を進める必要がある
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 窓口業務などでの市民に対する説明等が迅速に対応できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要	秩父地区の各教育委員会、各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携の推進を図る。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------

対象	秩父地区 各教育委員会秩父地区 各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進事業	指標 PTAへの加入率			100.	%	B	◎
		1,260,000	1,260,000	1,305,000	100.		維持 拡充	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標 各種会議等の開催回数			40.	回	B	
		199,000	198,000	201,000	37.		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,522,000	1,493,000
事業費の合計(円) (A)		1,459,000	1,458,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,459,000	1,458,000
	業務量	0.10人	0.10人
人件費(B)		594,226	602,050
業務量		1.00人	1.00人
人件費		1,260,000	1,260,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,053,226	2,060,050

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としており、基本事業指標はPTA活動を円滑に進めるために必要なPTA活動推進指導員の確保人数を設定しており、目標値の設定については適切である。 PTA活動推進指導員は、PTA活動を推進するために会議や研修会を設定・開催している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ PTA活動推進のために、PTAへの加入率や各種会議の開催回数を設定することは適切であるが、PTA役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が同じ人になってしまうなどの問題がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ PTAの活動は、小・中学校に通っている保護者が主体となっており、市が委嘱したPTA活動推進指導員が中心に年間活動を行っており適切である。 PTA相互の連携をとったり、専門的な分野の研修を実施するために会議等を開催する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今年度以降も引き続いて、PTA活動推進指導員が中心となって積極的に活動に参加するよう働きかける。子どもや地域のことなどを、全体集会などを通じて問題提起し、PTA会員の意識を高めることで積極的な活動が促進される。中学校区域の他校PTAとの意見交換会を実施し、学校を取り巻く課題に対してPTA活動を通じて興味をもたせ、研修会や会議等の新しい参加者を増加させる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各部会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を各学校だより等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。	秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各部会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を各学校だより等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。 人権教育等の研修会を行ってもらおう依頼し、各PTAにおいて創意工夫を凝らした研修会を行っている。また、学校だより等を通じて、一般PTA会員に活動状況を把握できるようにしている。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 参加者が増えていくことによって、全体が必要を感じ積極的に活動に参加するようになる。各学校独自の活動から、学校や地域の活性化につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	200010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校教育振興事務事業(奨学金事務事業)		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校教育活動の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付者数		人	46	—	37	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費	指標 新規貸付者数			—	人	B	
		110,449	120,626	245,000	37		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		207,000	219,000
事業費の合計(円) (A)		110,449	120,626
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	110,449	120,626
	業務量		0.80人
人件費(B)			4,816,401
業務量			0.00人
人件費			0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		110,449	4,937,027

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 経済的理由により就学が困難となっている学生に対し、秩父市が運営する奨学基金を活用し就学支援することは次世代を担う優れた人材を育成することに繋がることから妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が管理する基金の運用を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	未償還者に対する督促・催告のマニュアルを作成し、長期滞納者への償還を促す。	奨学金の長期計画を策定し、それに基づく貸付を行うことにより、基金の安定的な運用を図る。 償還計画表を作成し、それを基に新規貸付の適正な規模を決定している。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 滞納整理を行うことにより、基金の安定的な運用が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	------------------------------------------------------------------------

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、支障なく学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議開催回数		回	1	1	1	1	
内部監査における予算執行適正学校数		校	23	23	23	23	
教育総務課からみた教育環境を維持できている学校数		校	23	23	23	23	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化			
		事業費(円)			目標値(上段)						
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)						
01	小学校スクールバス運行事業	指標 年間利用数	28,910,716	37,365,090	47,404,000	218	218	日	A	維持	維持
02	中学校スクールバス運行事業	指標 年間利用数	7,334,245	10,448,050	10,569,000	218	218	日	A	維持	維持
03	小学校用務業務事業	指標 配置学校数	12,123,445	12,365,485	15,072,000	13	13	人	A	維持	維持
04	中学校用務業務事業	指標 配置学校数	9,284,215	9,596,670	11,617,000	9	9	人	A	維持	維持
05	小学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数	124,395,102	113,520,224	118,688,000	0	0	件	B	維持	拡充
06	中学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数	84,667,537	74,714,665	79,440,000	0	0	件	B	維持	拡充
07	小学校財産管理事業	指標 必要契約件数	36,899,071	36,762,955	37,708,000	31	31	件	A	維持	維持
08	中学校財産管理事業	指標 必要契約件数	21,648,323	14,983,135	15,171,000	14	14	件	A	維持	維持
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率	14,147,144	11,141,671	11,744,000	100	100	%	A	維持	維持
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率	2,498,488	2,791,210	2,901,000	100	100	%	A	維持	維持
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14		指標									

(参考) 最終予算額(円) 367,983,000 80,051,129,000

事業費の合計(円) (A) 341,908,286 323,689,155 350,314,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	341,908,286	323,689,155	350,314,000

正規職員	業務量	1.50人	1.30人
	人件費(B)	8,913,384	7,826,651
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	12.00人	10.00人
	人件費	16,645,632	13,932,883

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 350,821,670 331,515,806

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、小・中学校を適切に維持管理し、教育活動を効果的に進め、良好な教育環境を維持管理することを目的としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するため事務担当者会議回数と、各学校への内部監査回数を指標として設定した。設定した目標値についてはどちらも達成しており、維持管理についての教育委員会から積極的に指導・助言し、更なる適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 設定事業については、すべて学校の適切な維持管理という面において必要な事業であり、基本事業指標を達成するための事業として問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各小・中学校は、市が設置者であり、その管理を市で行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効率的な予算執行が求められる。各校の現況に応じた予算配当と、学校における適正な業務執行を重点事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き事務担当者会議や会計事務監査を定期的 to 実施することにより、担当者の適正な事務処理や意識向上を図る。	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>事務担当者会議や会計事務監査を定期的 to 実施することで、担当者の適正な事務処理や意識の向上を図る。</p> <p>事務担当者会議及び会計事務監査を行い、適正な学校運営の向上に努めた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務担当者への指導の場を増やすことにより、事務に対する理解度が上がり、より適正な予算執行ができるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要	市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、その世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象	私立幼稚園に通園させている保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就園対象年齢児(保育所入所除)に占める公私立幼稚園就園児の割合		%	97.2	100.	94.9	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標 私立幼稚園数			7.	園	A	
		1,350,000	1,350,000	1,350,000	7.			
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	指標 就園奨励費補助金交付園児数			781.	人	B	◎
		78,829,700	76,018,700	89,440,000	698.			
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		80,637,000	94,142,000
事業費の合計(円) (A)		80,179,700	77,368,700
財源内訳	国庫支出金	18,836,000	18,262,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	61,343,700	59,106,700
正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,565,354	3,612,301
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		83,745,054	80,981,001

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくることを目的としており、幼稚園就園対象年齢の子どもの数(保育所入所者を除く)に占める公立・私立幼稚園に在園している子どもの割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号02の私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担が軽減している。枝番号01の管理助成金交付事業は、枝番号02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により幼稚園教育のいっそうの普及充実を図ることとしている。25年度予算額については、文科省より示された概算要求補助単価により積算を行っている。この単価については平成24年度の単価と比べ増額となっているが、園児数の減少に伴い25年度予算は減額となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 02の事業は市が実施主体であるが、国の基準に示す経費の約3分の1について国庫補助金が充てられている。01の事業は市の単独で実施している。事務手続きは各幼稚園に行ってもらっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の補助制度のもとに行う事業であるので、国の基準により補助金を交付しているが、これにより保護者の経済的負担を軽減することができ、幼稚園教育の振興に寄与している。この事業に取り組むことで子育て支援体制の推進につながっていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。 私立幼稚園を訪問するなど、定期的に連絡をとった。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者への周知が図られるため、申請漏れを防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
総合振興計画 169 ページ			

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進する。
---------	------------------------------------------------------------------------

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育について資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父地区人権教育推進協議会等の会議への出席回数		回	16.	17.	17.	17.	
PTA研修会の参加者数		人	498.	500.	429.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標	研修会参加回数		50.	回	A	
			246,800	300,610	384,000	46.	維持	維持
02	情報誌購読事業	指標	情報誌購入冊数		600.	部	A	
			159,616	159,100	73,000	600.	維持	維持
03	人権啓発事業	指標	研修会参加回数		20.	回	B	○
			291,800	272,350	457,000	15.	維持	拡充
04	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標	会議及び研修会参加回数		5.	回	A	
			95,000	95,000	95,000	6.	維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,178,000	1,123,000
事業費の合計(円) (A)		793,216	827,060
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.90人	1.10人
	人件費(B)	5,348,030	6,622,551
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,141,246	7,449,611

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加者、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進するための意図を適切に汲み、基本事業指標と目標値の設定も適切であるが、人権啓発事業のPTA研修会の参加者数が目標値に達していないため、目標を達成できるようにPTA研修会の開催を推進したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は、人権教育事業の予算配分時に個別事業を構成したものである。人権教育事業は、人権推進研修事業、情報誌購読事業、人権啓発事業、秩父地区人権教育推進協議会事業の4つの基本事業で全て網羅されているため、事務事業の構成に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市教育委員会事務局職員は、各小中学校教職員やPTAに対して人権啓発活動を行っており、各小中学校教職員は児童生徒に対して人権教育を行っている。 一方総務課は、市民や企業を対象に人権活動を実施しており、教育委員会との事務上の区分はなされており、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権啓発事業は、目標値20回に対して15回と実績値が下回ったが、今後努力次第でさらに実績値が目標値に近づく可能性が十分にあるため。 また、人権啓発事業を重点化することで、小・中学校教職員及びPTA役員等の人権意識の高揚と人権を尊重する教育に寄与できるため重点課題とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、PTA研修会の参加者数及びPTA研修会の開催回数を増加させ人権教育について資質を向上させたい。</p> <p>小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらかの課が対応するなどして旅費や研修会参加費等を抑制したい。</p> <p>秩父郡市人権教育研究集会と秩父地区人権教育推進協議会は、共に現地研修会と人権教育講演会を実施しているため、統合するなどして合理化を図りたい。</p> <p>現地研修会は統合することができた。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>市長部局で行っている社会教育事業と運動している事業があるため、重複しているものは統合するなどして合理化を図りたい。</p> <p>市長部局で行っている社会教育事業と運動している事業があるため、重複しているものは統合するなどして合理化を図りたい。</p> <p>秩父郡市同和対策推進協議会と秩父市人権教育推進委員会で別個に開催していた講演会を統合した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善することにより、コスト削減が見込まれ、事務のスリム化が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。
---------	------------------------------------------------------------------------------------

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	14.	校	A			
		17,215,704	30,244,140	35,849,000	14.	維持 維持		
02	小学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	14.	校	B		◎	
		35,544,170	31,178,826	35,905,000	14.	維持 拡充		
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標 回答通知数	—	回	A			
		0	0	0	54.	維持 維持		
04	中学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	9.	校	A			
		12,668,247	16,332,545	18,918,000	9.	維持 維持		
05	中学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	9.	校	B		○	
		27,266,160	28,384,199	44,859,000	9.	維持 拡充		
06	公立学校施設台帳作成業務	指標 施設台帳作成回数	1.	回	A			
		0	0	0	1.	維持 維持		
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	23年度完了事業 (南小学校フェンス改修工事ほか3事業)	指標						
		26,609,100						

(参考) 最終予算額(円)		128,186,000	107,662,000	
事業費の合計(円) (A)		119,303,381	106,139,710	135,531,000
財源内訳	国庫支出金	21,641,000	0	0
	県支出金		0	0
	地方債		0	0
	その他特定		0	0
	一般財源	97,662,381	106,139,710	135,531,000
正規職員	業務量	1.80人	1.80人	
	人件費(B)	10,696,061	10,836,902	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		129,999,442	116,976,612	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市有建物であり、安全管理等の状況を把握し、安心できる教育環境を整備していく必要があるため、各小中学校の施設維持管理を実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育環境を充実させるために、小中学校施設の維持管理はかせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政(市)が行うことである。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 老朽化が進む学校施設を限られた財源の中でどう整備していくかが求められており、より一層、設備や施設の必要性及び不具合の緊急性を勘案した整備を行う必要がある。また、効率的・効果的な改修工事方法の検討・実施を行っていく必要があることから、重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>学校が設備や建物の不具合が生じた時には現地を確認することを引き続き徹底するとともに、必要に応じて維持管理の委託業者から助言を受けながら対応する。</p> <p>現地を確認し緊急性を要するものから計画的に事業執行を行っているが、施設の老朽化が進む学校からの改修要望が多岐にわたっており、効率的で安価な方法を検討していく。</p> <p>施設維持管理担当者が現地を確認し、学校と協議した上で、緊急性を要するものから対応した。また、施設修繕の内容が学校間で同一である場合は、一括して発注し、予算の削減に努めた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>学校からの要望に対して、現地を確認し、緊急性や重要性を判断した上で、整備が必要な場合は予算要望を行う。その際、地域整備部の職員に協力を仰ぎながら、効果的な維持管理方法や整備方法を検討する。</p> <p>施設維持管理に精通している職員や実務経験を有する職員を配備し、必要な工事やその方法等について精査し、計画的な改修計画を立て、それに沿ってメンテナンスを実施する。突発的に発生する改修工事については、効果的で安価な方法を検討する。</p> <p>学校からの要望を受け、課内で検討し、整備を行う必要のある修繕・改修について25年度予算要求を行った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>機械・設備の経年劣化による大規模な改修工事を行えるように、メンテナンス計画を検討する。</p> <p>メンテナンス後の長期的に施設維持を行うための管理方法を委託業者の指導を仰ぎながら再検討し、日常的にできることについては、学校側に協力を求め、実施していく。また、中長期的に考えた時に、必要とされる改修工事についての計画を立てていく。</p> <p>学校には設備や建物を定期的に点検を行ってもらい、委託業者からは設備や建物の不具合が生じたときに、改善策を提案してもらった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010008	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	耐震性の低い小中学校の建物について、児童・生徒など学校利用者の安全を守るため、改築または耐震補強工事を行う。
---------	--------------------------------------------------------

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小中学校の耐震化率	耐震化棟数/全棟数	%	81.	86.4	86.4	100.	県平均85.9%(H24.4.1現在)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 尾田蒔小学校校舎他改築事業	指標 建設・変更設計実施校			1.	校	B	
		349,347,450	810,766,548	294,960,000	1.		完了	完了
02	★ 大田小学校校舎大規模改造事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1.	校	D	
		4,882,500	138,531,750	0	1.		完了	完了
03	★ 南小学校体育館改築事業	指標 建設実施校			1.	校	D	
		6,615,000	2,991,522	0	1.		完了	完了
04	★ 吉田小学校体育館大規模改造事業	指標 建設実施校			1.	校	D	
		2,310,000	10,500,000	0	1.		完了	完了
05	★ 西小学校プール改築事業	指標 実施設計実施校			1.	校	A	
			6,573,000	138,600,000	1.		完了	完了
06	★ 影森小学校体育館改築事業	指標 敷地測量・耐力度調査・実施設計実施校			1.	校	A	
			12,054,000	330,340,000	1.		完了	完了
07	★ 久那小学校体育館改築事業	指標 敷地測量・耐力度調査・実施設計実施校			1.	校	A	
			11,345,250	320,860,000	1.		完了	完了
08	★ 荒川中学校校舎大規模改造事業	指標 実施設計実施校			1.	校	A	
			8,400,000	215,963,000	1.		完了	完了
09	公立学校施設整備費国庫補助業務	指標 回答通知数				回	B	
		0	0	0	114.		縮小	維持
10	★ 尾田蒔小学校校舎他改築事業(通次繰越分)	指標 建設・変更設計実施校			1.	校	D	
		0	251,945,000	0	1.		完了	完了
11	★ 南小学校体育館改築事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1.	校	D	
		0	243,117,000	0	1.		完了	完了
12	★ 吉田小学校体育館大規模改造事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1.	校	D	
		0	33,852,000	0	1.		完了	完了
13	★ 平成23年度終了事業	指標						
		909,052,691						
14	★ 25年度事業(吉小校舎大規模改造事業・大小体育館改築事業・大小プール改築事業)	指標						◎
				59,996,000				

(参考) 最終予算額(円) 2,033,577,000 1,574,669,000

事業費の合計(円) (A)		1,272,207,641	1,530,076,070	1,360,719,000
財源内訳	国庫支出金	370,906,000	339,394,000	267,844,000
	県支出金			
	地方債	854,500,000	1,123,000,000	955,100,000
	その他特定一般財源	46,801,641	67,682,070	137,775,000
正規職員	業務量	1.60人	1.50人	
	人件費(B)	9,507,610	9,030,752	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,281,715,251	1,539,106,822	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	安全・快適に利用してもらうために、学校施設の改築や耐震・老朽化工事を行い、良好な教育環境を整備することができるため、適切である。また、地域の防災拠点としても活用される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校施設の耐震化・改築工事等を実施し整備することにより、耐震化率を向上させるため、指標達成のための構成事務事業の設定には問題はない。しかし、各事務事業において、設計や着工前の段階から学校側等と十分協議し、予算の範囲内において、利用者に配慮した計画や内容にしていく必要がある。また、設計や工事等には十分な期間をかけて実施し、より安全で利用し易い学校づくりが求められる。なお、尾田蒔小学校校舎他改築事業の体育館設計変更業務については、年度内完成ができず、平成25年度に繰越となった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有施設であり、国庫補助や地方債を活用しているため、行政(市)が実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成25年度事業(吉田小校舎大規模改造事業・大田小体育館改築事業・大田小プール改築事業)は、平成25年度に実施設計を行い、平成26年度に耐震化工事を実施する事業である。学校施設整備計画に基づき、平成26年度で公立学校施設の耐震化が完了となり、この事業で小中学校建設事業は終了となるため、重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>より安全・快適に利用してもらうために、設計や着工前の段階から学校側等と十分協議し、予算の範囲内において、利用者に配慮した計画や内容にしていく。また、設計や工事については、計画漏れや不備のないよう、契約を早めに締結し、慎重に取り組む。</p> <p>より安全・快適に利用してもらうために、設計や着工前の段階から学校側等と十分協議し、利用者に配慮した計画や内容にしていく。また、設計・工事等に十分な期間をかけて実施し、安全で利用し易い学校づくりを行っていく。</p> <p>久那小学校体育館は、立地条件等から工事費用が嵩む積算となったため、外構工事の一部を設計に盛り込むことができなかった。また、尾田蒔小学校体育館は、平成20年度に設計を終了しており、学校要望事項については、できることのみ変更設計で反映させた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>年々市の財源が逼迫し、予算措置も厳しくなっているため、設計の段階から関係部局と協議し、実施規模や予算等の調整を行っていく。また、常に費用対効果を考えながら、低コストでの工事が行えるよう、検討していく。なお、耐震化工事の前倒しを行うことで、繰越しとなる事業も発生しているため、事故繰越とならないよう、建築部局の担当者との綿密な連絡調整を行っていく。</p> <p>年々市の財源が逼迫し、予算措置も厳しくなっているため、実施規模や予算等の調整を行っていく。また、常に費用対効果を考えながら、低コストでの工事が行えるよう、検討していく。なお、耐震化工事の前倒しを行うことで、繰越しとなる事業も発生しているため、工事担当課と連絡調整を行っていく。</p> <p>体育館の改築は、関係部局と協議し、その学校にあった規模で設計業務を行った。また、平成24年度前倒し事業(南小体育館・大田小校舎・吉小体育館)については、年度内での完成を行うことができた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>平成26年度にて、耐震化を完了予定。</p> <p>耐震補強・改築事業については多大な予算を要するとともに、各種調査業務委託から工事請負までの間、2~3年かかり実施されるため、今まで以上に計画的に取り組む。また、国庫補助金や地方債の活用しながら、秩父市学校施設整備計画に基づき、平成26年度までに耐震化を終了することができるようにしていく。</p> <p>平成25年度事業については、尾田蒔小学校体育館を除き、国の有利な補助金の活用を図るため、前倒しを行った。平成25年度は、耐震化工事及び平成26年度事業の設計業務を耐震化計画に基づき、関係部局と連携を取りながら計画的に実施する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
関係者に、安全・快適に利用してもらうことができるとともに、地域の防災拠点として活用できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------